

# 概 説

## 第1 概 況

- 1 平成13年末現在における外国人登録者数は、177万8,462人で、平成12年末現在に比べ9万2,018人（5.5パーセント）増加し、我が国総人口（1億2,729万749人）の1.4パーセントを占めており、5年前（平成8年末）の141万5,136人に比べ36万3,326人（25.7パーセント）、10年前（平成3年末）の121万8,891人に比べ55万9,571人（45.9パーセント）増加している。【③頁 第1表参照】
  
- 2 地域別にみると、アジア地域が131万1,449人で73.7パーセントを占め、次いで、南米地域の32万9,510人（18.6パーセント）がこれに続き、アジア地域と南米地域の出身者で、外国人登録者全体の92.3パーセントを占めている。【⑤頁 第2表、⑥頁 第3表参照】
  - (1) 出身地域を主要在留資格別でみると、永住者の92.9パーセントは、アジア地域出身者で、そのうち韓国・朝鮮が77.5パーセントを占めている。
  - (2) 非永住者のうち、アジア地域出身者が外国人登録者の90パーセントを占めている在留資格は、「留学」、「就学」、「研修」、「技能」及び「永住者の配偶者等」である。
  - (3) 「日本人の配偶者等」は、アジア地域出身者が52.1パーセント、南米地域出身者が39.6パーセントと両地域出身者が突出しており、「定住者」は、南米地域出身者が69.0パーセントと半数以上を占め、次いでアジア地域出身者が29.2パーセントとなっている。
  - (4) 就労を目的とする在留資格のうち「興行」の89.4パーセント、「技術」の86.0パーセント、「技能」の90.3パーセントは、アジア地域出身者が占めている。また、「教育」の60.7パーセントは、北米地域出身者が占めている。
  
- 3 国籍（出身地）別にみると、韓国・朝鮮は63万2,405人と最も多いが、構成比は年々低下し、平成13年末は過去最低の35.6パーセントとなっている。以下中国38万1,225人、ブラジル26万5,962人の順となっている。【⑧頁 第4表参照】
  
- 4 都道府県別にみると、平成12年末に比べ、減少したのは長野県、福井県、島根県のみで、他の都道府県は増加している。最も多いのは東京都（31万8,996人）で、次いで大阪府、愛知県、神奈川県、兵庫県の順となっている。【⑨頁 第5表参照】

- 5 在留資格別にみると、永住者（68万4,853人）の構成比が年々低下する反面、非永住者（109万3,609人）の構成比が年々上昇する傾向にある。永住者のうち特別永住者は50万782人で、外国人登録者総数の28.2パーセントを占めている。【⑭頁 第9表参照】
- (1) 「日本人の配偶者等」（28万436人）は、増加傾向にあり、ブラジルが9万7,262人（構成比34.7パーセント）と最も多く、以下中国（5万3,554人）、フィリピン（4万6,233人）と続いている。【⑮頁 第11表参照】
- (2) 「定住者」（24万4,460人）は、増加傾向にあり、ブラジルが14万2,082人（構成比58.1パーセント）で、以下中国（3万6,580人）、ペルー（2万2,047人）と続いている。【⑯頁 第12表参照】
- (3) 「留学」（9万3,614人）は、増加傾向にあり、中国が5万9,079人（構成比63.1パーセント）で、以下韓国・朝鮮（1万6,671人）、マレーシア（1,850人）と続いている。【⑰頁 第13表参照】
- (4) 「就学」（4万1,766人）は、増加傾向にあり、中国が3万170人（構成比72.2パーセント）と大半を占め、以下韓国・朝鮮（7,587人）が続いている。【⑱頁 第14表参照】
- (5) 「研修」（3万8,169人）は、平成11年末にいったん減少したが再び増加し、中国が2万5,640人（構成比67.2パーセント）と大半を占め、以下インドネシア（3,938人）、ヴェトナム（2,551人）、フィリピン（2,356人）と続いている。【⑲頁 第15表参照】
- (6) 就労を目的とする在留資格は16万8,783人で、平成12年末に比べ1万4,035人（9.1パーセント）増加しており、「興行」（5万5,461人）、「人文知識・国際業務」（4万861人）、「技術」（1万9,439人）、「技能」（1万1,927人）、「企業内転勤」（9,913人）、「教育」（9,068人）、「教授」（7,196人）の順となっている。【⑳頁 第16表参照】

- 6 男女別についてみると、平成6年末から8年連続して、女性が男性を上回っており、平成13年末では、女性が男性を11万1,836人上回っている。

年齢別では、20歳代及び30歳代で外国人登録者総数の53.7パーセントを占めている。【㉑頁 第17表参照】

また、年齢別構成を主要国籍別にみると、韓国・朝鮮は日本と類似した構成比となっているのに対し、中国、ブラジル、フィリピン、ペルー及び米国は、20歳から39歳までの年齢層が高い割合を占めている。

特に、フィリピンの女性は、25歳から34歳までが、50.2パーセントを占め、突出している。【㉒頁 第13図、㉓・㉔頁 第14図参照】

## 第2 外国人登録者数の内訳及び分析

### 1 総数及び推移 —第1表・第1図—

—平成13年末現在における外国人登録者数は、177万8,462人で、33年間連続して過去最高を更新。—

平成13年末現在における外国人登録者数は、177万8,462人で、昭和44年以降33年間連続して過去最高記録を更新している。この数は、平成12年末に比べると9万2,018人（5.5パーセント）、5年前の平成8年末に比べ36万3,326人（25.7パーセント）、10年前の平成3年末に比べ55万9,571人（45.9パーセント）の増加となっている。

外国人登録者数の我が国の総人口に占める割合は、我が国の総人口1億2,729万749人（総務省統計局の「平成13年10月1日現在推計人口」による。）の1.4パーセントに当たる。この割合の推移をみると、昭和61年から上昇を始め、平成4年に1パーセントを突破し、平成13年末は前年より0.07ポイントの上昇となった。また、我が国の総人口と外国人登録者数の伸び率を10年前と比較してみると、我が国の総人口の伸び率は2.6パーセント、外国人登録者数の伸び率は、それよりはるかに高い45.9パーセントを示している。

（注）外国人は、本邦入国後90日以内（本邦で出生した場合は60日以内）に市区町村に登録し、出国、帰化、死亡などによりその登録が閉鎖される。入国後90日以内に出国する場合などには登録しない場合が多い。

また、特例上陸許可者（一時庇護のための上陸の許可を受けた者を除く。）、外交官、日米地位協定等に該当する軍人、軍属及びその家族等は登録の対象とはならない。

【第1表】

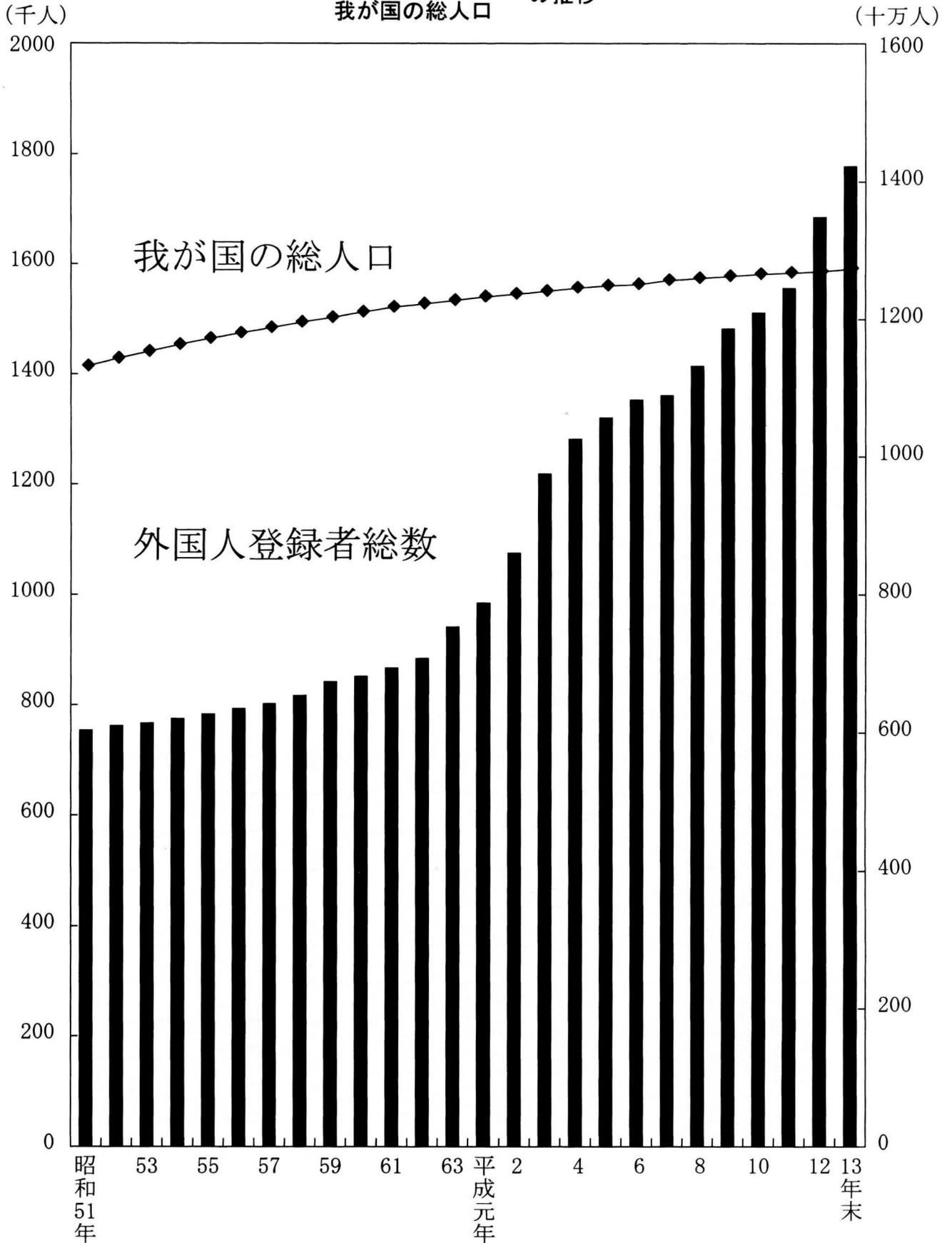
外国人登録者総数の推移

（各年末現在）

年	総数	対前回増減率 (%)	指数	我が国の総人口に 占める割合 (%)
昭和51 (1976) 年	753,924		100	0.67
56 (1981) 年	792,946	5.2	105	0.67
61 (1986) 年	867,237	9.4	115	0.71
平成3 (1991) 年	1,218,891	13.4	162	0.98
4 (1992) 年	1,281,644	5.1	170	1.03
5 (1993) 年	1,320,748	3.1	175	1.06
6 (1994) 年	1,354,011	2.5	180	1.08
7 (1995) 年	1,362,371	0.6	181	1.08
8 (1996) 年	1,415,136	3.9	188	1.12
9 (1997) 年	1,482,707	4.8	197	1.18
10 (1998) 年	1,512,116	2.0	201	1.20
11 (1999) 年	1,556,113	2.9	206	1.23
12 (2000) 年	1,686,444	8.4	224	1.33
13 (2001) 年	1,778,462	5.5	236	1.40

【第1図】

外国人登録者総数  
我が国の総人口 の推移



## 2 地域別 —第2表・第2図・第3表—

—アジア地域出身者が7割以上、南米地域が2割弱を占める。増加率が顕著なのは、オセアニア地域。—

外国人登録者数を、その出身の地域別にみると、アジア地域が131万1,449人と全体の73.7パーセントを占め、以下南米地域、北米地域、ヨーロッパ地域、オセアニア地域、アフリカ地域の順となり、アジア地域と南米地域の出身者で外国人登録者総数の92.3パーセントを占めている。

地域別による推移をみると、アジア地域は、平成12年末に比べ6万6,820人（5.4パーセント）増、平成9年末に比べ22万5,059人（20.7パーセント）増となっている。

また、最も増加率の高い地域はオセアニア地域で、平成12年末に比べ1,858人（14.5パーセント）の増加となっている。

【第2表】

地域別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

地 域	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)		
						構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数	1,482,707	1,512,116	1,556,113	1,686,444	1,778,462	100.0	5.5
ア ジ ア	1,086,390	1,123,409	1,160,643	1,244,629	1,311,449	73.7	5.4
南 米	284,691	274,442	278,209	312,921	329,510	18.6	5.3
北 米	55,312	54,700	54,882	58,100	60,492	3.4	4.1
ヨ ー ロ ッ パ	38,200	39,925	41,659	47,730	51,497	2.9	7.9
オ セ ア ニ ア	9,645	10,514	11,159	12,839	14,697	0.8	14.5
ア フ リ カ	6,275	6,940	7,458	8,214	8,876	0.5	8.1
無 国 籍	2,194	2,186	2,103	2,011	1,941	0.1	-3.5

(注) 地域の分類は国連統計年鑑の分類による。

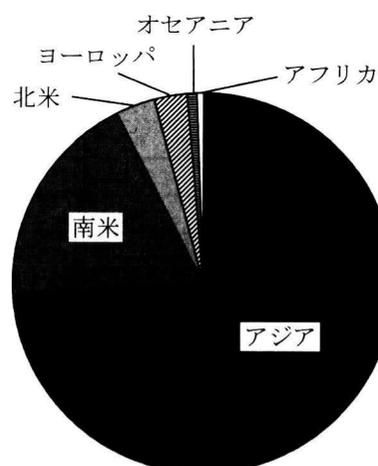
外国人登録者の出身地域を主要在留資格別にみると、永住者については、アジア地域が、韓国・朝鮮を中心に63万6,138人（構成比92.9パーセント）と大部分を占めている。非永住者については、アジア地域が67万5,311人（61.8パーセント）、南米地域が29万6,361人（27.1パーセント）と二つの地域で88.9パーセントを占めている。

非永住者のうち、アジア地域出身者が外国人登録者の90パーセント以上を占めている在留資格は、「留学」（92.6パーセント）、「就学」（96.5パーセント）、「研修」（97.9パーセント）、「技能」（90.3パーセント）及び「永住者の配偶者等」（90パーセント）である。

また、「日本人の配偶者等」は、アジア地域出身者が

【第2図】

平成13年末現在における地域別の割合



52.1パーセント、南米地域出身者が39.6パーセントと両地域が突出しており、「定住者」は、南米地域出身者が69.0パーセント、次いでアジア地域出身者が29.2パーセントとなっている。なお、就労を目的とする在留資格のうち「技術」の86パーセントは、アジア地域出身者が占めているが、「教育」の60.7パーセントは、北米地域出身者が占めている。

【第3表】

地域別・在留資格別外国人登録者数

(平成13年末現在)

在留資格	総数	アジア	ヨーロッパ	アフリカ	北米	南米	オセアニア	無国籍
総数	1,778,462	1,311,449	51,497	8,876	60,492	329,510	14,697	1,941
構成比 (%)	100.0	73.7	2.9	0.5	3.4	18.5	0.8	0.1
永住者	684,853	636,138	5,450	750	8,125	33,149	701	540
構成比 (%)	100.0	92.9	0.8	0.1	1.2	4.8	0.1	0.1
非永住者	1,093,609	675,311	46,047	8,126	52,367	296,361	13,996	1,401
構成比 (%)	100.0	61.8	4.2	0.7	4.8	27.1	1.3	0.1
うち日本人の配偶者等	280,436	146,107	7,348	2,123	11,699	111,049	1,988	122
構成比 (%)	100.0	52.1	2.6	0.8	4.2	39.6	0.7	0.0
定住者	244,460	71,390	1,208	157	2,208	168,970	137	390
構成比 (%)	100.0	29.2	0.5	0.1	0.9	69.0	0.1	0.2
留学	93,614	86,658	3,056	899	1,703	744	529	25
構成比 (%)	100.0	92.6	3.3	1.0	1.8	0.8	0.6	0.1
家族滞在	78,847	60,998	6,856	1,150	7,711	608	1,473	51
構成比 (%)	100.0	77.4	9.0	1.5	9.8	0.8	1.9	0.1
興行	55,461	49,608	4,918	10	467	308	150	0
構成比 (%)	100.0	89.4	8.9	0.0	0.8	0.6	0.3	0.0
就学	41,766	40,319	524	78	403	103	326	13
構成比 (%)	100.0	96.5	1.3	0.2	1.0	0.2	0.8	0.0
研修	38,169	37,379	189	132	77	316	72	4
構成比 (%)	100.0	97.9	0.5	0.3	0.2	0.8	0.2	0.0
人文知識・国際業務	40,861	17,670	6,946	186	10,958	131	4,960	10
構成比 (%)	100.0	43.2	17.0	0.5	26.8	0.3	12.1	0.0
技術	19,439	16,727	1,419	102	866	69	255	1
構成比 (%)	100.0	86.0	7.3	0.5	4.5	0.4	1.3	0.0
技能	11,927	10,775	669	25	185	84	185	4
構成比 (%)	100.0	90.3	5.6	0.3	1.6	0.7	1.6	0.0
企業内転勤	9,913	5,221	2,462	39	1,815	63	311	2
構成比 (%)	100.0	52.7	24.8	0.4	18.3	0.6	3.1	0.0
教育	9,068	262	2,017	45	5,496	4	1,243	1
構成比 (%)	100.0	2.9	22.2	0.5	60.7	0.0	13.7	0.0
教授	7,196	3,697	1,504	110	1,547	51	285	2
構成比 (%)	100.0	51.4	20.9	1.5	21.5	0.7	4.0	0.0
永住者の配偶者等	7,047	6,339	104	35	136	397	32	4
構成比 (%)	100.0	90.0	1.5	0.5	1.9	5.6	0.5	0.1
その他	155,405	122,161	6,827	3,035	7,096	13,464	2,050	772
構成比 (%)	100.0	78.6	4.4	2.0	4.6	8.7	1.3	0.5

### 3 国籍（出身地）別 —第4表・第3図—

—外国人登録者の国籍（出身地）数は182か国。韓国・朝鮮の構成比は年々低下し35.6パーセント。中国は引き続き増加傾向。—

外国人登録者の国籍（出身地）数は、平成12年末に比べ4か国減少し、182か国（無国籍を除く）となっている。

外国人登録者数を国籍（出身地）別にみると、韓国・朝鮮が63万2,405人で全体の35.6パーセントを占め、以下中国、ブラジル、フィリピン、ペルー、米国と続いている。

国籍（出身地）別に推移をみると、韓国・朝鮮は毎年減少し、中国、ブラジル、フィリピン、ペルーは引き続き増加傾向にある。また米国はほぼ横ばい傾向にある。

韓国・朝鮮は、平成3年末の69万3,050人以降減少を続け、平成13年末は、前年末に比べ2,864人（0.5パーセント）減の63万2,405人となっている。また、構成比は昭和51年末の86.4パーセントから年々低下し、平成13年末は35.6パーセントとなっている。

中国は、昭和52年末の4万7,862人から毎年増加を続け、平成13年末は、平成12年末に比べ4万5,650人（13.6パーセント）増の38万1,225人と大幅な増加になっている。構成比は昭和54年以降上昇傾向にあり、昭和62年には10.8パーセントと10パーセントを超え、平成13年末には21.4パーセントに達している。

ブラジルは、昭和61年末の2,135人から増加傾向にあり、平成10年末に一旦減少したものの、その後、再び増加を続け、平成13年末は平成12年末に比べ1万1,568人（4.5パーセント）増となっている。構成比は、平成8年末以降14パーセントから15パーセント台で推移している。

フィリピンは、平成8年末の8万4,509人から毎年増加を続け、平成13年末は、平成12年末に比べ1万1,796人（8.1パーセント）増の15万6,667人となっている。

構成比についても平成8年末から上昇を続け平成13年末は8.8パーセントに達している。

ペルーは、昭和54年末の331人から毎年増加を続け、平成13年末は、平成12年末に比べ3,881人（8.4パーセント）増の5万52人となっている。

米国は、昭和61年末の3万695人から毎年増加を続け、平成3年末に4万2,498人となったが、その後はわずかな増減を繰り返し、平成13年末は、平成12年末に比べ1,388人（3.1パーセント）増の4万6,244人となっている。

【第4表】

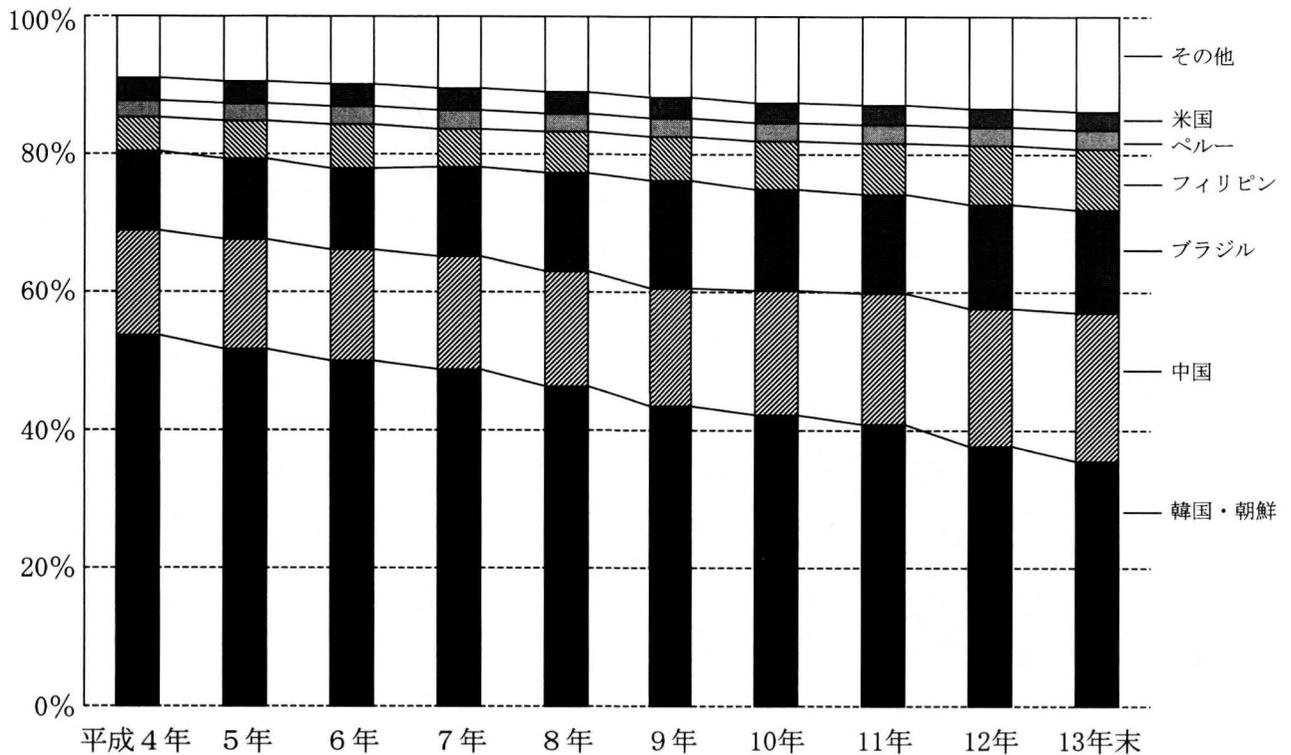
国籍（出身地）別外国人登録者数の推移

（各年末現在）

国籍（出身地）	平成4年 (1992)	平成5年 (1993)	平成6年 (1994)	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)
総 数	1,281,644	1,320,748	1,354,011	1,362,371	1,415,136	1,482,707	1,512,116	1,556,113	1,686,444	1,778,462
韓国・朝鮮	688,144	682,276	676,793	666,376	657,159	645,373	638,828	636,548	635,269	632,405
構成比 (%)	53.7	51.7	50.0	48.9	46.4	43.5	42.2	40.9	37.7	35.6
中 国	195,334	210,138	218,585	222,991	234,264	252,164	272,230	294,201	335,575	381,225
構成比 (%)	15.2	15.9	16.1	16.4	16.6	17.0	18.0	18.9	19.9	21.4
ブラジル	147,803	154,650	159,619	176,440	201,795	233,254	222,217	224,299	254,394	265,962
構成比 (%)	11.5	11.7	11.8	13.0	14.3	15.7	14.7	14.4	15.1	15.0
フィリピン	62,218	73,057	85,968	74,297	84,509	93,265	105,308	115,685	144,871	156,667
構成比 (%)	4.9	5.5	6.4	5.5	6.0	6.3	7.0	7.4	8.6	8.8
ペルー	31,051	33,169	35,382	36,269	37,099	40,394	41,317	42,773	46,171	50,052
構成比 (%)	2.4	2.5	2.6	2.7	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8
米 国	42,482	42,639	43,320	43,198	44,168	43,690	42,774	42,802	44,856	46,244
構成比 (%)	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	2.8	2.8	2.6	2.6
そ の 他	114,612	124,819	134,344	142,800	156,142	174,567	189,442	199,805	225,308	245,907
構成比 (%)	9.0	9.5	9.9	10.5	11.0	11.8	12.6	12.9	13.4	13.8

【第3図】

国籍（出身地）別構成比の推移



#### 4 都道府県別 —第5表・第6表・第4図—

—減少したのは長野県、福井県、島根県の3県のみ。他の都道府県は増加。—

外国人登録者数を都道府県別にみると、東京都が31万8,996人（全国の17.9パーセント）と最も多く、次いで大阪府、愛知県、神奈川県、兵庫県、埼玉県、千葉県、静岡県、京都府、茨城県の順になっている。これら10都府県合計の外国人登録者数は125万6,938人と、全体の70.6パーセントを占めている。

地域別では、関東地方の外国人登録者数は、73万6,562人で平成12年末に比べ1都6県全体で5万4,606人（8.0パーセント）の増となっている。これを各都県別にみると、東京都は2万2,173人（7.5パーセント）増、神奈川県は1万706人（8.9パーセント）増、千葉県は7,306人（9.7パーセント）増、埼玉県は7,095人（8.7パーセント）増、茨城県は2,952人（7.0パーセント）増、群馬県は2,757人（7.1パーセント）増、栃木県は1,617人（6.0パーセント）増となっている。

近畿地方の外国人登録者数は、44万2,951人で平成12年末に比べ2府5県全体で6,816人（1.6パーセント）の増となっている。これを各府県別にみると、三重県は2,954人（9.2パーセント）増、大阪府は1,628人（0.8パーセント）増、兵庫県は1,232人（1.2パーセント）増、京都府は621人（1.1パーセント）増、奈良県は262人（2.4パーセント）増、滋賀県は98人（0.4パーセント）増、和歌山県は21人（0.3パーセント）増となっている。

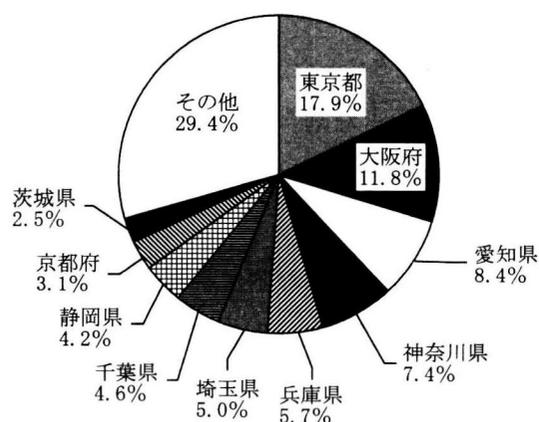
その他の地域では、平成12年末に比べ、北海道が369人（2.3パーセント）、東北地方が3,421人（7.9パーセント）、中部地方が1万9,761人（5.8パーセント）、中国地方が1,646人（2.3パーセント）、四国地方が1,843人（9.5パーセント）、九州地方が3,556人（4.7パーセント）、それぞれ増加している。

【第5表】 都道府県別外国人登録者数の推移（各年末現在）

都道府県	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成13年	
						構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	1,482,707	1,512,116	1,556,113	1,686,444	1,778,462	100.0	5.5
東京都	256,465	262,613	274,358	296,823	318,996	17.9	7.5
大阪府	209,603	207,367	206,698	208,072	209,700	11.8	0.8
愛知県	124,675	124,919	127,537	139,540	149,612	8.4	7.2
神奈川県	108,680	110,036	112,899	120,332	131,038	7.4	8.9
兵庫県	98,312	98,705	98,322	99,703	100,935	5.7	1.2
埼玉県	67,037	69,996	71,926	81,898	88,993	5.0	8.7
千葉県	61,027	64,942	68,791	74,969	82,275	4.6	9.7
静岡県	55,376	56,732	58,625	68,207	74,433	4.2	9.1
京都府	55,439	55,040	54,664	55,108	55,729	3.1	1.1
茨城県	31,924	33,519	36,539	42,275	45,227	2.5	7.0
その他	414,169	428,247	445,754	499,517	521,524	29.4	4.4

【第4図】

平成13年末現在外国人登録者数の都道府県別割合



各都道府県別人口に占める外国人登録者数の割合では、東京都が人口の2.63パーセントと最も多く、以下大阪府が2.38パーセント、愛知県及び京都府が2.11パーセント、群馬県が2.03パーセント、静岡県が1.97パーセント、三重県が1.89パーセント、岐阜県が1.85パーセント、長野県が1.83パーセント、兵庫県が1.81パーセントの順となっている。

【第6表】 平成13年末現在都道府県別外国人登録者数と我が国総人口との比較

	平成13年末外国人登録者数	平成13年10月1日現在の人口	人口に占める割合 (%)
東京都	318,996	12,138千人	2.63
大阪府	209,700	8,818	2.38
愛知県	149,612	7,087	2.11
神奈川県	131,038	8,570	1.53
兵庫県	100,935	5,571	1.81
埼玉県	88,993	6,978	1.28
千葉県	82,275	5,968	1.38
静岡県	74,433	3,781	1.97
京都府	55,729	2,646	2.11
茨城県	45,227	2,992	1.51
その他	521,524	62,741	0.83

### 5 都道府県別・国籍（出身地）別 —第7表・第5図・資料1-1, 1-2-

—東京都は、韓国・朝鮮及び中国を中心に、他の国籍も満遍なく分布。京都府、大阪府は、韓国・朝鮮が70パーセント以上を占める。静岡県は、ブラジルが53パーセント近くを占める。

都道府県別に国籍（出身地）別の外国人登録者数の割合をみると、東京都は、韓国・朝鮮が31.6パーセント、中国が32.2パーセントを占めており、二つの国籍を中心に、他の国籍も満遍なく分布している。京都府、大阪府は、韓国・朝鮮が70パーセント以上を占めている。秋田県、徳島県、愛媛県及び長崎県は、中国が40パーセント以上を占めている。長野県、静岡県、三重県、及び滋賀県は、ブラジルが40パーセント以上を占めている。

国籍（出身地）別にみると、韓国・朝鮮が占める割合が高いのは、第1位が大阪府で74.3パーセント、以下京都府71.9パーセント、山口県68.9パーセント、兵庫県63.3パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、沖縄県の6.6パーセントである。

中国が大きな割合を占めているのは、第1位が徳島県で51.6パーセント、以下愛媛県46.5パーセント、秋田県41.0パーセント、長崎県40.3パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、三重県の8.1パーセントである。

ブラジルが大きな割合を占めているのは、第1位が静岡県で52.9パーセント、以下三重県47.7パーセント、長野県43.8パーセント、滋賀県43パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、福岡県の0.7パーセントである。

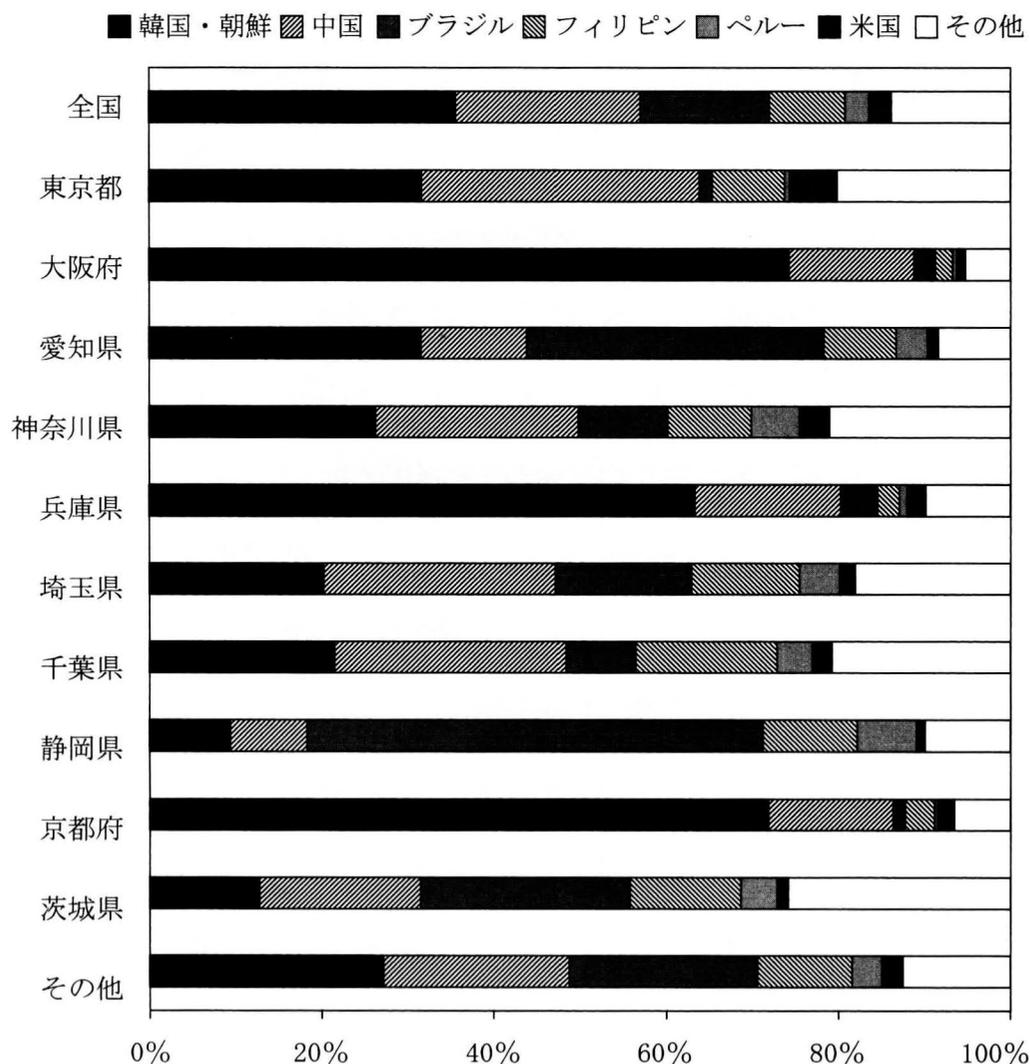
フィリピンが大きな割合を占めているのは、第1位が鹿児島県で26.8パーセント、以下福島県24.1パーセント、熊本県22.9パーセント、沖縄県20.5パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、大阪府の2パーセントである。

また、他の国籍で特徴的なのは、米国が大きな割合を占めている沖縄県（24.2パーセント）、ペルーが大きな割合を占めている栃木県（12.8パーセント）、群馬県（10.7パーセント）、タイが大きな割合を占めている茨城県（10.3パーセント）、インドネシアが大きな割合を占めている宮崎県（10.1パーセント）等となっており、各都道府県によって特徴が見られる。

【第7表】 平成13年末現在 外国人登録者数上位都府県の国籍（出身地）別の割合 (%)

	韓国・朝鮮	中国	ブラジル	フィリピン	ペルー	米国	その他
全 国	35.6	21.4	15.0	8.8	2.8	2.6	13.8
東 京 都	31.6	32.2	1.5	8.4	0.6	5.5	20.2
大 阪 府	74.3	14.5	2.5	2.0	0.5	1.0	5.2
愛 知 県	31.6	12.3	34.5	8.4	3.7	1.2	8.3
神 奈 川 県	26.3	23.5	10.4	9.7	5.6	3.5	21.0
兵 庫 県	63.3	17.0	4.3	2.5	0.9	2.2	9.8
埼 玉 県	20.2	26.9	15.9	12.5	4.7	1.8	18.0
千 葉 県	21.5	26.8	8.1	16.4	4.1	2.3	20.8
静 岡 県	9.5	8.9	52.9	10.9	6.9	1.0	9.9
京 都 府	71.9	14.5	1.4	3.4	0.4	1.9	6.5
茨 城 県	12.8	18.7	24.3	12.9	4.2	1.3	25.8
そ の 他	27.2	21.6	21.9	11.0	3.5	2.4	12.4

【第5図】 平成13年末現在 外国人登録者数上位都府県の国籍（出身地）別の割合



## 6 在留資格（在留目的）別

### (1) 在留資格別の構成 —第6図・第8表—

—永住者の構成比が低下。反面非永住者の構成比は年々上昇傾向。—

在留資格を「永住者」と「非永住者」に大別してみると、「永住者」の構成比が低下する反面、「非永住者」の構成比は年々上昇する傾向にある。

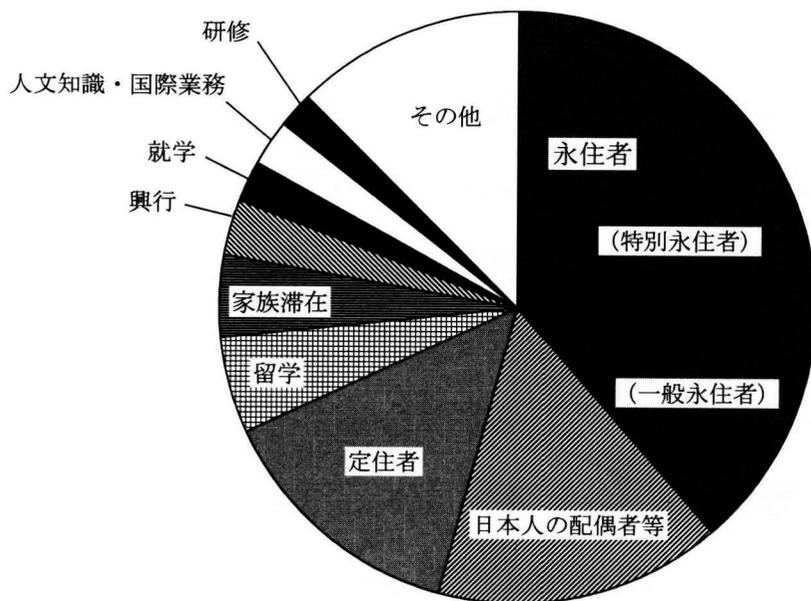
在留資格別にみると「永住者」（一般永住者と特別永住者を総称。注参照）が全外国人登録者の38.5パーセントで、以下「日本人の配偶者等」が15.8パーセント、「定住者」が13.7パーセント、「留学」が5.3パーセント、「家族滞在」が4.4パーセントと続いている。

(注1) ここでは、入管法上の在留資格「永住者」を「一般永住者」といい、「一般永住者」と「特別永住者」とを合わせて「永住者」という。一般永住者と特別永住者の内訳は⑭頁(2)永住者を参照。

(注2) 「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」（平成3年11月1日施行）により、「平和条約関連国籍離脱者及びその子孫」は「特別永住者」と定められ、従前の「協定永住許可者」、「法126-2-6該当者」、「平和条約関連国籍離脱者の子」の全部及び入管法上の「永住者」の一部などが「特別永住者」となった。

### 【第6図】

平成13年末現在における在留資格別の割合



【第8表】

## 在留資格別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

在留資格	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)		
						構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	1,482,707	1,512,116	1,556,113	1,686,444	1,778,462	100.0	5.5
永住者	625,450	626,760	635,715	657,605	684,853	38.5	4.1
非永住者	857,257	885,356	920,398	1,028,839	1,093,609	61.5	6.3
うち日本人の配偶者等	274,475	264,844	270,775	279,625	280,436	15.8	0.3
定住者	202,905	211,275	215,347	237,607	244,460	13.7	2.9
留学	58,271	59,648	64,646	76,980	93,614	5.3	21.6
家族滞在	64,275	65,675	68,679	72,878	78,847	4.4	8.2
興行	22,185	28,871	32,297	53,847	55,461	3.1	3.0
就学	29,095	30,691	34,541	37,781	41,766	2.4	10.5
人文知識・国際業務	29,941	31,285	31,766	34,739	40,861	2.3	17.6
研修	25,806	27,108	26,630	36,199	38,169	2.1	5.4
技術	12,874	15,242	15,668	16,531	19,439	1.1	17.6
技能	9,608	10,048	10,459	11,349	11,927	0.7	5.1
企業内転勤	6,372	6,599	7,377	8,657	9,913	0.6	14.5
教育	7,769	7,941	8,079	8,375	9,068	0.5	8.3
教授	5,086	5,374	5,879	6,744	7,196	0.4	6.7
永住者の配偶者等	6,325	6,219	6,410	6,685	7,047	0.4	5.4
その他	102,270	114,536	121,845	140,842	155,405	8.7	10.3

## (2) 永住者 ー第9表・第10表ー

ー「一般永住者」は引き続き増加。一方、「特別永住者」は年々減少。ー

「永住者」の外国人登録者数は68万4,853人で、平成12年末に比べ2万7,248人(4.1パーセント)の増となっている。しかし、構成比は平成2年末の60.0パーセントから38.5パーセントへと年々低下している。

そのうち「特別永住者」は50万782人で、その国籍(出身地)別内訳は韓国・朝鮮49万5,986人、中国4,060人、その他736人である。「特別永住者」の構成比は、外国人登録者総数の28.2パーセントとなっている。

また、「一般永住者」は18万4,071人で、その国籍(出身地)別内訳は中国5万8,778人、韓国・朝鮮3万4,624人、その他9万669人となっている。

【第9表】 永住者数の推移

(各年末現在)

在留資格	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
永住者	625,450	626,760	635,715	657,605	684,853	38.5	4.1
一般永住者	81,986	93,364	113,038	145,336	184,071	10.3	26.7
特別永住者	543,464	533,396	522,677	512,269	500,782	28.2	-2.2
非永住者	857,257	885,356	920,398	1,028,839	1,093,609	61.5	6.3
外国人登録者総数	1,482,707	1,512,116	1,556,113	1,686,444	1,778,462	100.0	5.5

【第10表】 永住者数の国籍(出身地)別の推移

(各年末現在)

国籍(出身地)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
永住者	625,450	626,760	635,715	657,605	684,853	100.0	4.1
韓国・朝鮮	563,338 [538,461]	554,875 [528,450]	546,553 [517,787]	539,384 [507,429]	530,610 [495,986]	77.5	-1.6
中国	32,899 [4,454]	35,940 [4,349]	42,212 [4,252]	52,960 [4,151]	62,838 [4,060]	9.2	18.7
その他	29,213 [549]	35,945 [597]	46,950 [638]	65,261 [689]	91,405 [736]	13.3	40.1

(注) [ ] 内の数は特別永住者の数である。

### (3) 日本人の配偶者等 —第11表・第7図—

#### —ブラジルが9万人台に減少するも全体の3割以上を占める。—

「日本人の配偶者等」（日本人の配偶者又は子）の外国人登録者数は、28万436人で、平成12年末に比べ811人（0.3パーセント）増となっている。

国籍（出身地）別構成比をみると、ブラジルが9万7,262人（34.7パーセント）と最も多く、次いで中国、フィリピン、韓国・朝鮮、タイの順となっており、以上の5か国で全体の83パーセントを占めている。

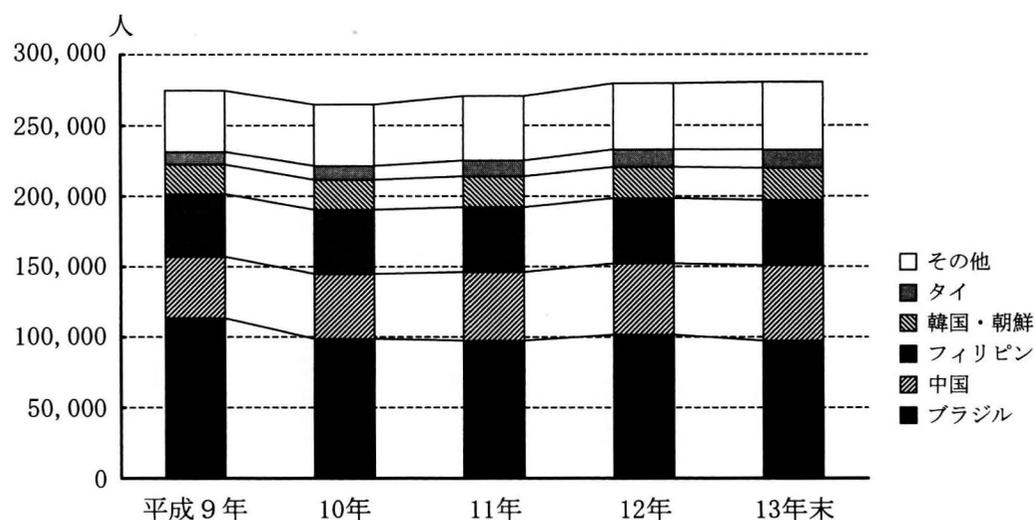
国籍（出身地）別の増減をみると、平成12年末に比べブラジルは4,361人（4.3パーセント）、フィリピンも32人（0.1パーセント）減少した。一方、中国、韓国・朝鮮、タイは、年々増加している。

【第11表】 「日本人の配偶者等」の外国人登録者数の推移

（各年末現在）

国籍（出身地）	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	274,475	264,844	270,775	279,625	280,436	100.0	0.3
ブラジル	113,319	98,823	97,330	101,623	97,262	34.7	-4.3
中国	43,714	45,913	48,698	50,525	53,554	19.1	6.0
フィリピン	44,545	45,619	46,152	46,265	46,233	16.5	-0.1
韓国・朝鮮	20,738	21,078	21,753	22,057	22,548	8.0	2.2
タイ	8,955	9,878	11,100	12,272	13,042	4.7	6.3
その他	43,204	43,533	45,742	46,883	47,797	17.0	1.9

【第7図】 「日本人の配偶者等」の外国人登録者数の推移



## (4) 定住者 - 第12表・第8図 -

—総数では増加傾向。ブラジルが半数以上を占め、以下中国、ペルーの順。—

「定住者」の外国人登録者数は、24万4,460人で、平成12年末に比べ6,853人（2.9パーセント）の増となっており、緩やかであるものの、引き続き増加傾向にある。

このうち国籍（出身地）別構成比についてみると、最も多いのはブラジルで14万2,082人（58.1パーセント）、次いで中国、ペルー、フィリピン、韓国・朝鮮の順となっており、以上の5か国で全体の92.3パーセントを占めている。

国籍（出身地）別の増減をみると、ブラジル、ペルー、フィリピンは、年々増加している。一方、韓国・朝鮮は、年々減少しており、平成12年末に比べ266人（2.8パーセント）減となっている。

【第12表】

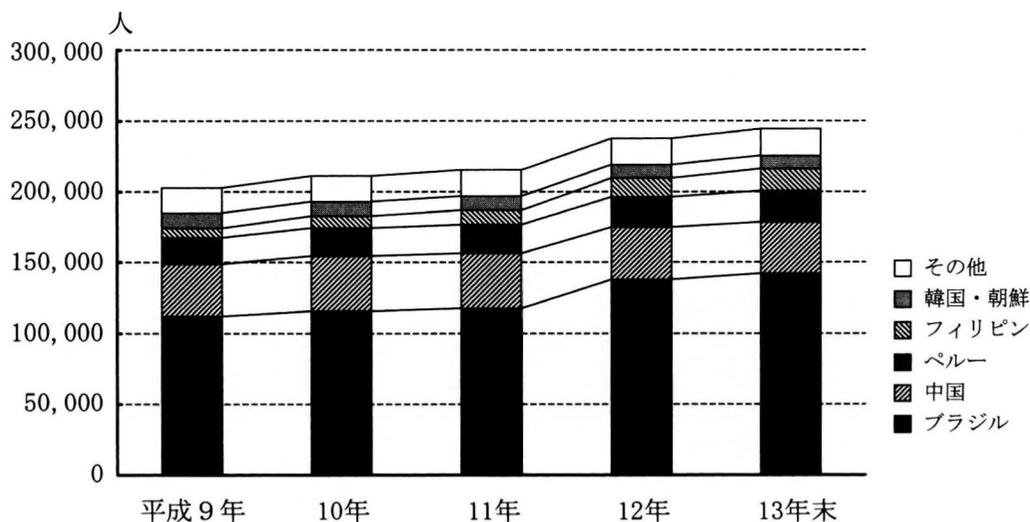
「定住者」の外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍（出身地）	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	202,905	211,275	215,347	237,607	244,460	100.0	2.9
ブラジル	111,840	115,536	117,469	137,649	142,082	58.1	3.2
中国	36,941	38,927	38,982	37,337	36,580	15.0	-2.0
ペルー	18,746	19,953	20,454	21,369	22,047	9.0	3.2
フィリピン	6,751	8,385	10,181	13,285	15,530	6.4	16.9
韓国・朝鮮	10,868	10,416	10,028	9,509	9,243	3.8	-2.8
その他	17,759	18,058	18,233	18,458	18,978	7.7	2.8

【第8図】

「定住者」の外国人登録者数の推移



## (5) 留学 —第13表・第9図—

—「留学」は、増加傾向。中国が半数以上を占め、以下韓国・朝鮮、マレーシアの順。—

「留学」の外国人登録者数は、9万3,614人で、平成12年末に比べ1万6,634人(21.6パーセント)の増となっている。

このうち、国籍(出身地)別構成比についてみると、中国が5万9,079人(63.1パーセント)、韓国・朝鮮が1万6,671人(17.8パーセント)となっており、以上の2か国で全体の80.9パーセントを占めている。

国籍(出身地)別の増減をみると、平成12年末に比べ、中国、韓国・朝鮮、タイ、インドネシアが増加しており、特に中国が高い伸び率(30.4パーセント)を示している。一方、マレーシアは年々減少を続けている。

【第13表】

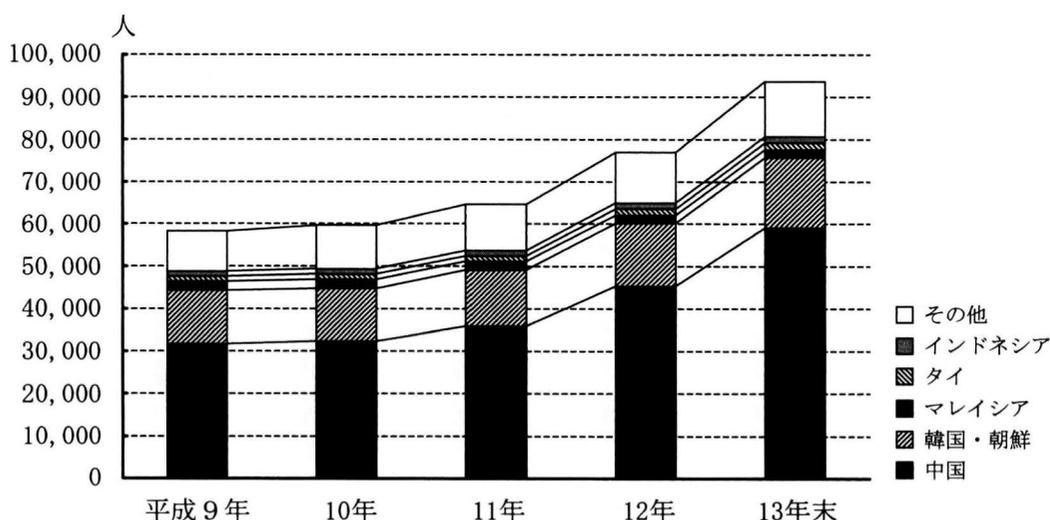
「留学」の外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍(出身地)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	構成比・増減率	
						構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	58,271	59,648	64,646	76,980	93,614	100.0	21.6
中国	31,707	32,370	35,879	45,321	59,079	63.1	30.4
韓国・朝鮮	12,557	12,381	13,194	14,848	16,671	17.8	12.3
マレーシア	2,163	2,123	2,035	1,890	1,850	2.0	-2.1
タイ	1,192	1,247	1,294	1,468	1,601	1.7	9.1
インドネシア	1,152	1,226	1,312	1,448	1,511	1.6	4.4
その他	9,500	10,301	10,932	12,005	12,902	13.8	7.5

【第9図】

「留学」の外国人登録者数の推移



## (6) 就学 — 第14表・第10図 —

— 「就学」は増加傾向。中国が約3分の2を占め、以下韓国・朝鮮が続く。 —

「就学」の外国人登録者数は、4万1,766人で、平成12年末に比べ3,985人（10.5パーセント）の増となっている。

国籍（出身地）別構成比をみると、中国が3万170人（72.2パーセント）、韓国・朝鮮が7,587人（18.2パーセント）となっており、以上の2か国で全体の90.4パーセントを占めている。

国籍（出身地）別の増減をみると、平成9年末から増加を続けている中国は、平成13年末に3万人を超え、平成12年末には減少傾向にあった韓国・朝鮮及びミャンマーも微増に転じた。

一方、フィリピンは年々減少を続け、タイは平成12年末に引き続き増加した。

【第14表】

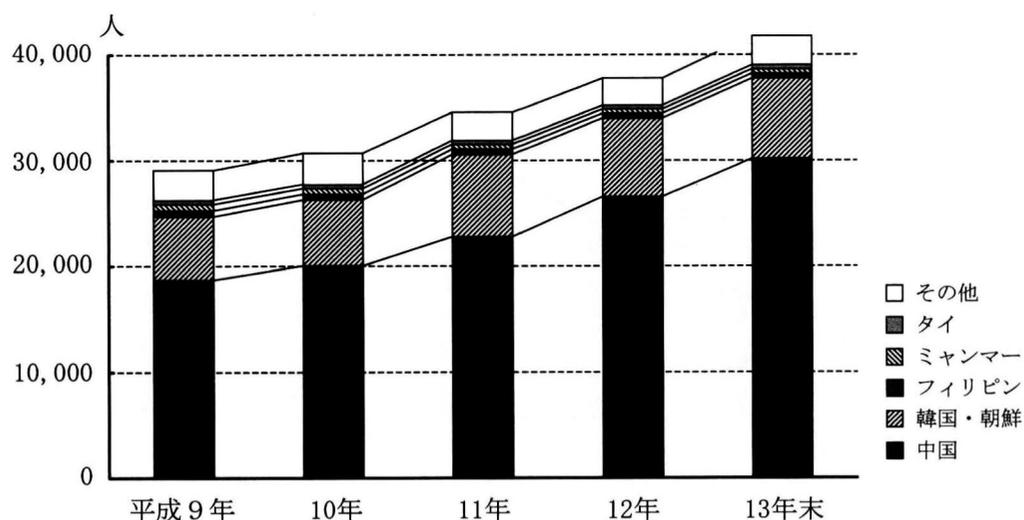
「就学」の外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍（出身地）	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数	29,095	30,691	34,541	37,781	41,766	100.0	10.5
中 国	18,706	20,050	22,782	26,542	30,170	72.2	13.7
韓 国・朝 鮮	5,959	6,223	7,776	7,432	7,587	18.2	2.1
フ ィ リ ピ ン	587	552	502	461	440	1.1	-4.6
ミ ャ ン マ ー	594	540	488	413	430	1.0	4.1
タ イ	399	375	359	366	409	1.0	11.7
そ の 他	2,580	2,951	2,634	2,567	2,730	6.5	6.3

【第10図】

「就学」の外国人登録者数の推移



## (7) 研修 —第15表・第11図—

—「研修」は、伸び率は緩やかになるものの、昨年に引き続き増加。中国が半数以上を占め、以下インドネシア、ヴェトナム、フィリピンの順。—

「研修」の外国人登録者数は、平成11年末にいったん減少したが再び増加し、平成13年末は平成12年末に比べ1,970人（5.4パーセント）の増となっている。

国籍（出身地）別構成比は、中国が2万5,640人（67.2パーセント）、次いでインドネシア、ヴェトナム、フィリピン、タイの順となっており、以上の5か国で全体の94.3パーセントを占めている。

国籍（出身地）別の増減について平成12年末と比較してみると上位5か国のうち中国が15.7パーセント（3,477人）、ヴェトナムが11.9パーセント（271人）の増加を示しているが、その他の国はいずれも減少している。

【第15表】

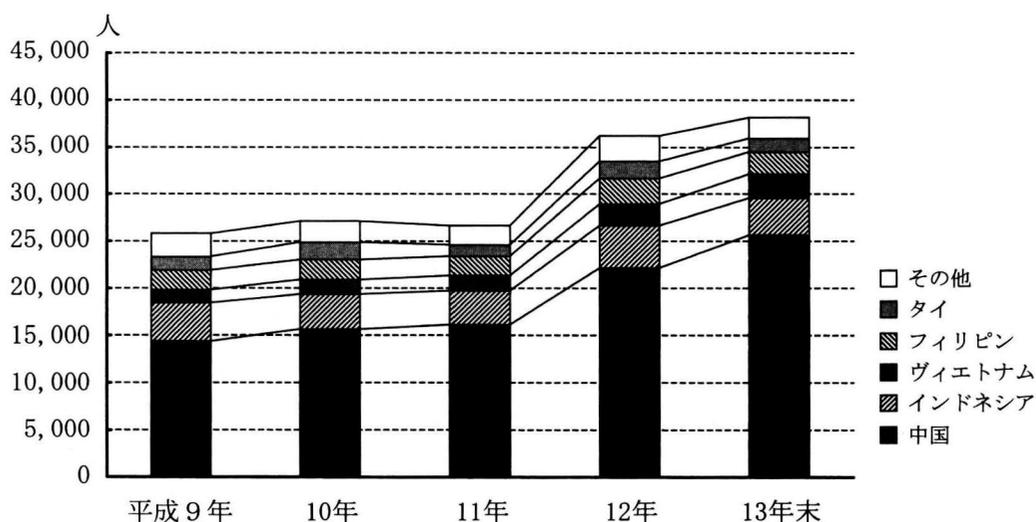
「研修」の外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍（出身地）	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	25,806	27,108	26,630	36,199	38,169	100.0	5.4
中国	14,372	15,646	16,101	22,163	25,640	67.2	15.7
インドネシア	4,064	3,709	3,636	4,506	3,938	10.3	-12.6
ヴェトナム	1,369	1,548	1,619	2,280	2,551	6.7	11.9
フィリピン	2,115	2,122	2,037	2,734	2,356	6.2	-13.8
タイ	1,429	1,865	1,221	1,802	1,478	3.9	-18.0
その他	2,457	2,218	2,016	2,714	2,206	5.7	-18.7

【第11図】

「研修」の外国人登録者数の推移



(8) 就労を目的とする在留資格 —第16表・第12図—

—「宗教」及び「報道」は減少，他は増加傾向。—

就労を目的とする在留資格の外国人登録者数についてみると，平成13年末は16万8,783人で，平成12年末に比べ，1万4,035人(9.1パーセント)の増加となっている。

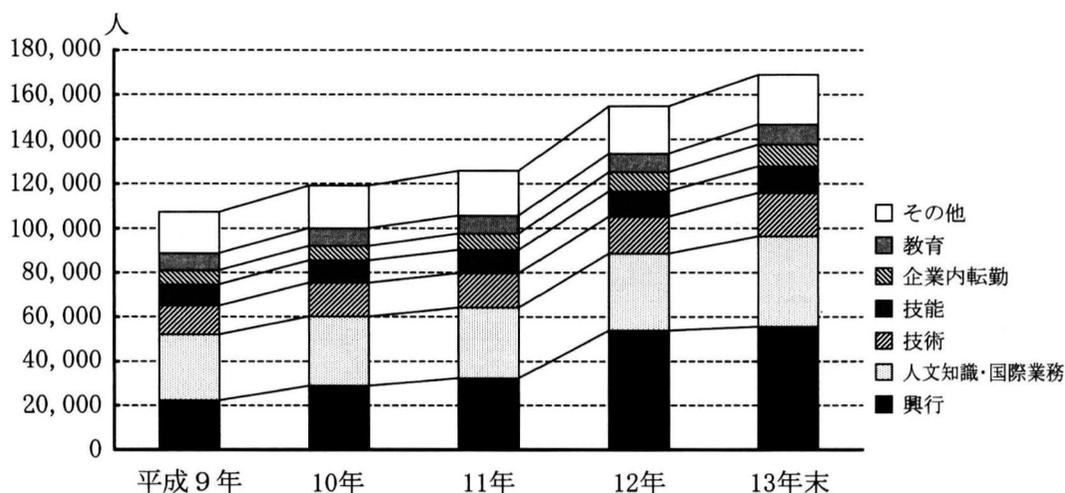
最も多いのは「興行」で5万5,461人となっており，次いで「人文知識・国際業務」，「技術」，「技能」，「企業内転勤」，「教育」の順となっている。

就労を目的とした在留資格の中で平成12年末と比べて減少しているのは，「宗教」及び「報道」のみであり，他はいずれも増加している。

【第16表】 就労を目的とする在留資格別外国人登録者数の推移 (各年末現在)

在留資格	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	対前年末 増減率(%)
総数	107,298	118,996	125,726	154,748	168,783	9.1
興行	22,185	28,871	32,297	53,847	55,461	3.0
人文知識・国際業務	29,941	31,285	31,766	34,739	40,861	17.6
技術	12,874	15,242	15,668	16,531	19,439	17.6
技能	9,608	10,048	10,459	11,349	11,927	5.1
企業内転勤	6,372	6,599	7,377	8,657	9,913	14.5
教育	7,769	7,941	8,079	8,375	9,068	8.3
教授	5,086	5,374	5,879	6,744	7,196	6.7
投資・経営	5,055	5,112	5,440	5,694	5,906	3.7
宗教	5,061	4,910	4,962	4,976	4,948	-0.6
研究	2,462	2,762	2,896	2,934	3,141	7.1
芸術	276	309	351	363	381	5.0
報道	420	373	361	349	348	-0.3
法律・会計業務	58	59	77	95	99	4.2
医療	131	111	114	95	95	0

【第12図】 就労を目的とする在留資格別外国人登録者数の推移



## 7 年齢・男女別 —第17表—

## —20歳代と30歳代で登録者総数全体の半数以上を占める。—

外国人登録者数を男女別で見ると、平成6年末から8年連続して、総数で女性が男性を上回っており、平成13年末では女性が男性を11万1,836人上回っている。

年齢別についてみると、20歳代が男女合わせて47万9,942人（27パーセント）と最も多く、次いで30歳代、40歳代の順となっており、20歳代及び30歳代で、外国人登録者全体の53.7パーセントを占めている。

男女別についてみると、20歳代の女性が15.1パーセントと最も多く、次いで30歳代女性、30歳代男性、20歳代男性の順となっている。

【第17表】

年齢・男女別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

年 齢		平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数		1,482,707	1,512,116	1,556,113	1,686,444	1,778,462	100.0	5.5
	男	731,044	736,259	748,398	796,928	833,313	46.8	4.6
	女	751,663	775,857	807,715	889,516	945,149	53.2	6.3
0～9歳	(男)	58,353	58,273	59,106	61,849	64,338	3.6	4.0
	(女)	55,846	56,094	56,728	59,176	61,187	3.4	3.4
10～19歳	(男)	71,115	69,576	67,660	70,631	71,011	4.0	0.5
	(女)	68,031	67,215	66,178	69,787	71,367	4.0	2.3
20～29歳	(男)	184,597	183,677	183,043	198,718	211,813	11.9	6.6
	(女)	205,521	209,763	214,853	249,390	268,129	15.1	7.5
30～39歳	(男)	184,039	189,273	194,821	207,058	216,705	12.2	4.7
	(女)	188,982	201,820	217,127	240,077	257,395	14.5	7.2
40～49歳	(男)	108,928	108,813	111,673	119,188	124,896	7.0	4.8
	(女)	107,871	111,213	116,712	126,556	135,478	7.6	7.0
50～59歳	(男)	65,902	67,535	71,193	75,860	78,629	4.4	3.7
	(女)	62,517	64,618	68,014	72,313	75,802	4.3	4.8
60～69歳	(男)	31,112	31,703	33,155	35,332	37,449	2.1	6.0
	(女)	33,705	34,865	36,667	39,415	41,829	2.4	6.1
70歳～	(男)	26,998	27,408	27,747	28,291	28,471	1.6	0.6
	(女)	29,190	30,269	31,435	32,802	33,962	1.9	3.5
不 詳	(男)	0	1	0	1	1	0.0	0.0
	(女)	0	0	1	0	0	0.0	0.0

8 主要国籍（出身地）別の年齢・男女別構成 —第13図・第14図・資料2-1, 2-2—  
—韓国・朝鮮は日本と類似。中国, ブラジル, フィリピン, ペルー, 米国は, 20歳から39歳までが高い割合を占める。特にフィリピンの女性は, 25歳から34歳までが突出。—

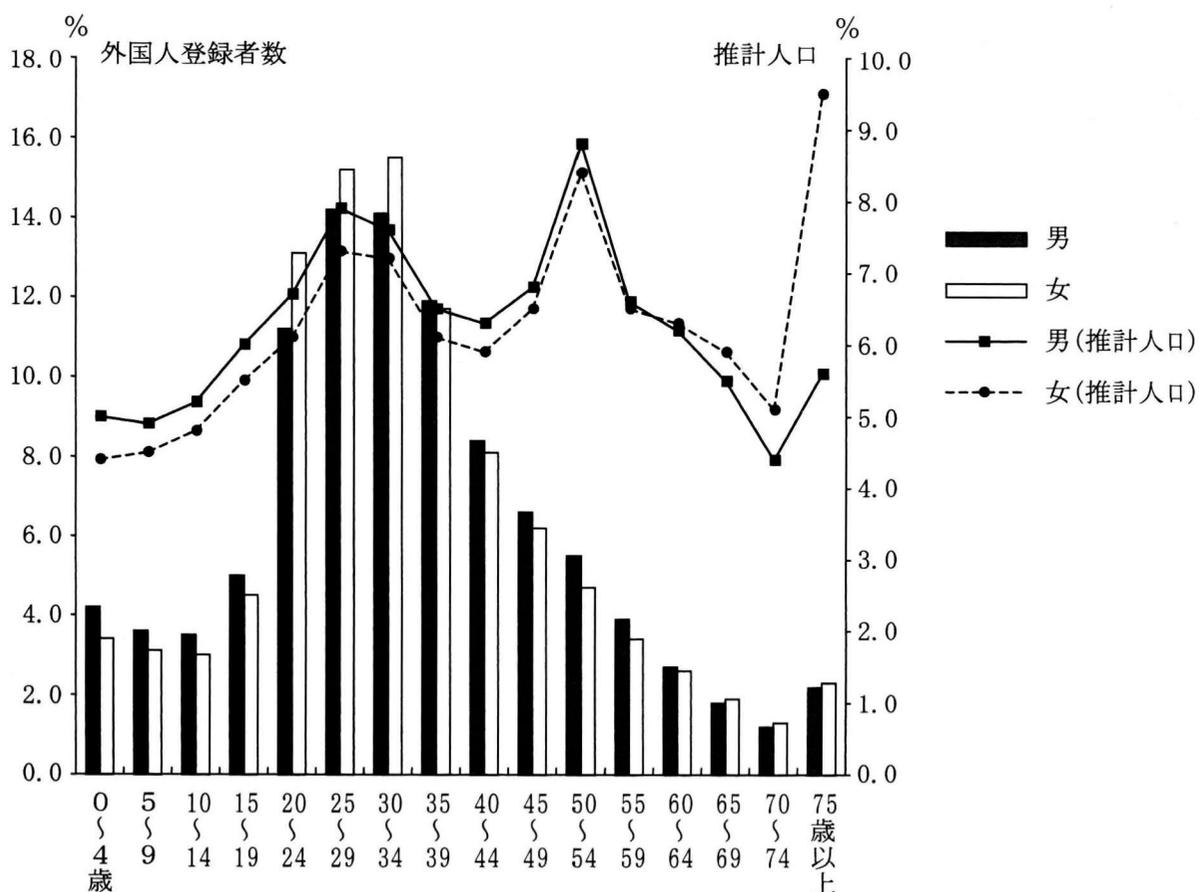
外国人登録者の年齢・男女別の構成比を日本（総務省統計局の「平成13年12月1日現在推計人口」による）と比較してみると、日本の人口ピラミッドは、近年の出生児数の減少や人口全体の高齢化を反映し、いわゆるひょうたん型となっているが、外国人登録者全体の人口ピラミッドは、いわゆる都会型で、労働力の主たる年齢層である20歳から39歳までの年齢層が半数以上を占めている。

主要国籍（出身地）別に年齢・男女別をみると、韓国・朝鮮は、各年齢層にほぼ平均化しており、日本と類似した構成となっている。他方、中国、ブラジル、フィリピン、ペルー及び米国をみると、割合に若干の相違があるものの、男女いずれも20歳から39歳までの年齢層が高い割合を占めているのが特徴的である。

ちなみに、男女別に20歳から39歳までの占める割合を見ると、中国（男性63.8パーセント、女性67.9パーセント）、ブラジル（男性53.5パーセント、女性52.5パーセント）、フィリピン（男性54.2パーセント、女性84.2パーセント）、ペルー（男性50.8パーセント、女性50パーセント）、米国（男性52パーセント、女性43.8パーセント）となっている。特に、フィリピン女性については、25歳から34歳までが50.2パーセントを占めており、突出している。

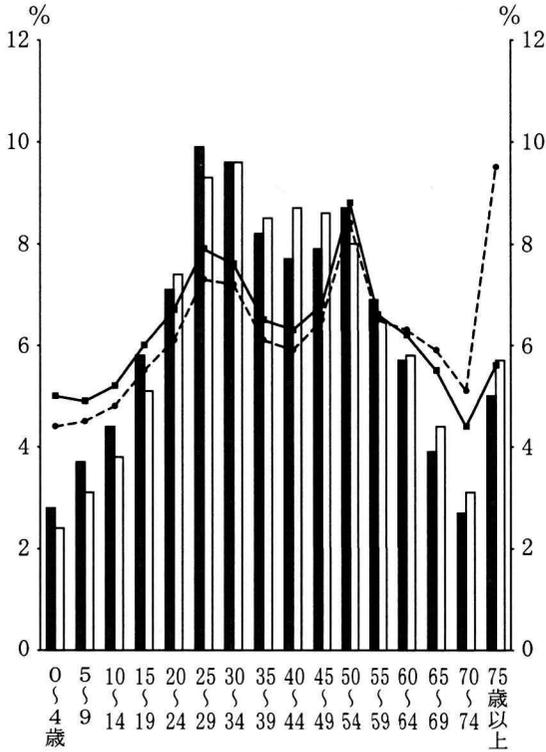
【第13図】

年齢・男女別外国人登録者数構成比

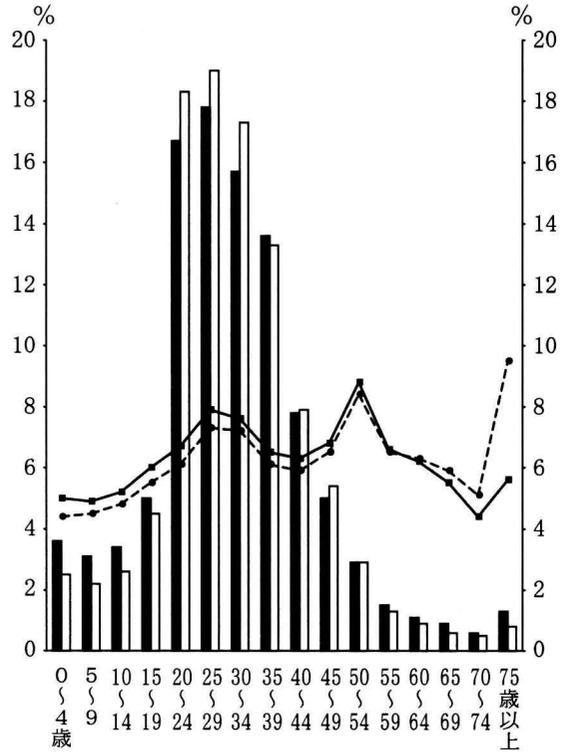


【第14図】 主要国籍別・年齢・男女別外国人登録者数構成比（折線は日本の推計人口）

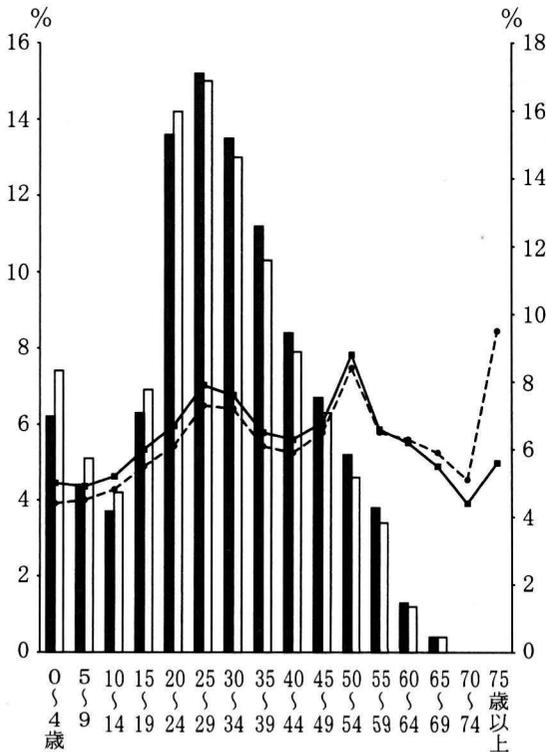
韓国・朝鮮



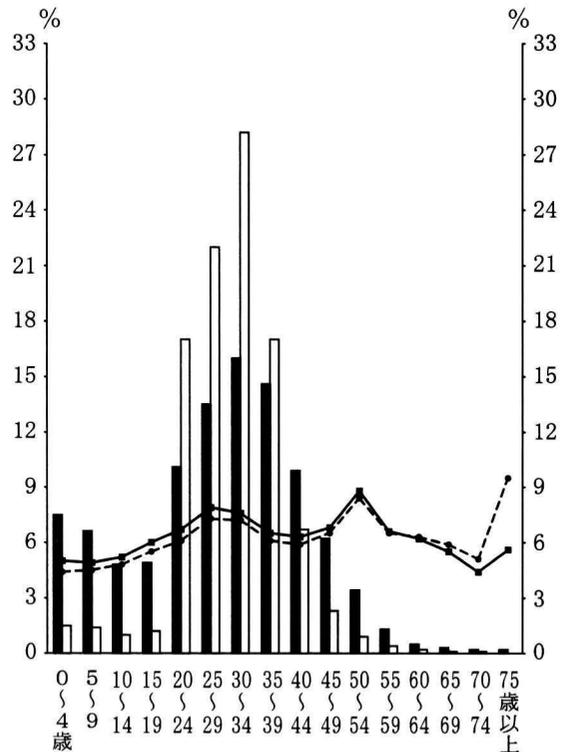
中国



ブラジル



フィリピン



【第14図】 主要国籍別・年齢・男女別外国人登録者数構成比（折線は日本の推計人口）

